

決 算 報 告 書

第 2 2 期

自 令和 2 年 1 0 月 1 日

至 令和 3 年 9 月 3 0 日

特定非営利活動法人 日本生前契約等決済機構

東京都千代田区麴町四丁目 5 番 1 0 号

麴町アネックスビル 2 0 1 号

ご 挨拶

第22期決算報告書が、令和3年11月25日開催の定時社員総会において承認されましたので利用者の皆様に送付申し上げます。

日本生前契約等決済機構（以下決済機構という）は、生前契約受託機関であるNPOりすシステムの「生前契約」の仕組みと活動に賛同する公証人経験者を中心に、弁護士、公認会計士、社会保険労務士、生前契約アドバイザーなどによって構成されております。また、決済機構は入会金と国債利息・寄付金などによって運営され、志を同じくする利用者の皆様によって支えられております。

決済機構の主な業務は、次のとおりです。

- (1) 利用者の皆様がNPOりすシステムに、各種生前サービスや死後の事務処理を委任されるにあたって、皆様から預託された預託金等の管理・運用を行います。
- (2) NPOりすシステムの行った業務を確認し、その経費等の支払を代行し、これをご利用者に報告します。
- (3) 公正証書遺言の執行者として、相続財産の換価・遺贈を実行し、その状況を相続人・受遺者の皆様に報告します。
- (4) 生前契約アドバイザー、成年後見コーディネーター資格の認定を行います。

また、決済機構はこれまでに、ユニセフやフルブライト財団、故人の出身校など、多くの法人や団体に、亡くなった方の遺志に従って、寄付を行っております。

決済機構がお預りした預託金は、安全を確保するため、その70%以上を国債及び政府保証債で保有しております。更に、決済機構の決算報告書を毎年各位にお送りしております。

今後とも、生前契約のシステムが、ますます健全に発展するよう、役員一同なお一層尽力いたす所存です。引き続きご指導、ご支援のほどお願い申し上げます。

特定非営利活動法人 日本生前契約等決済機構
理 事 長 長 吉 泉

令和2年度 特定非営利活動事業会計 活動計算書

自 令和2年10月1日
至 令和3年9月30日

特定非営利活動法人 日本生前契約等決済機構

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費・受取入会金			
正会員受取会費	9,000		
その他受取会費	6,000,000	6,009,000	
2 運用財産収益			
受取国債利息	28,113,754		
受取預金利息	6,142	28,119,896	
3 受取寄付金			
受取寄付金	16,612,299	16,612,299	
4 賃貸事業収益			
受取家賃	1,834,752	1,834,752	
5 その他収益			
雑収益	1,069,852	1,069,852	
経常収益計			53,645,799
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	8,753,157		
法定福利費	965,934		
人件費計	9,719,091		
(2) その他経費			
通信費	1,336,785		
減価償却費	527,920		
賃借料	1,027,026		
保険料	342,000		
水道光熱費	409,435		
家賃地代	6,455,592		
消耗品費	648,839		
租税公課	272,828		
支払手数料	916,300		
その他経費計	11,936,725		
事業費計		21,655,816	
2 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	460,693		
法定福利費	50,839		
人件費計	511,532		
(2) その他経費			
旅費交通費	1,696,658		
賃借料	54,054		
保険料	18,000		
水道光熱費	21,550		
家賃地代	339,768		
会議費	17,881		
管理費	3,858,486		
雑費	463,062		
その他経費計	6,469,459		
管理費計		6,980,991	
経常費用計			28,636,807
当期経常増減額			25,008,992
税引前当期正味財産増減額			25,008,992
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増加額			25,008,992
前期繰越正味財産額			575,321,107
次期繰越正味財産額			600,330,099

令和2年度 特定非営利活動事業会計 貸借対照表

令和 3年 9月30日 現在

特定非営利活動法人 日本生前契約等決済機構

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部 1 流動資産 現金及び預金 預 け 金 立 替 金 未 収 入 金 仮 払 金 流動資産合計 2 固定資産 (1)有形固定資産 建 物 備 品 土 地 有形固定資産計 (2)投資その他の資産 定期預金 特定預金 敷 金 長期貸付金 運用財産預け金 投資有価証券 保有有価証券 投資その他の資産計 固定資産合計 資産合計	533,875,169 114,705,200 1,317,395 5,557,113 66,817 655,521,694 3,669,187 260,157 9,425,107 13,354,451 59,700,000 2,097,111,344 4,752,000 11,914,800 5,000,000 99,817,000 4,363,000,000 6,641,295,144 6,654,649,595 7,310,171,289	655,521,694 6,654,649,595 7,310,171,289	
II 負債の部 1 流動負債 未 払 金 未 払 法 人 税 等 前 受 金 仮 受 金 預 り 金 流動負債合計 2 固定負債 預り敷金 預 託 金 後 見 預 託 金 遺言執行預り金 長期遺言執行預り金 保証パック預り金 入居保証金 固定負債合計 負債合計	66,557,023 70,000 500,776 129,952 3,642,335 70,900,086 225,000 4,516,763,692 14,784,319 1,204,220,766 4,970,017 780,725,000 117,252,310 6,638,941,104 6,709,841,190	70,900,086 6,638,941,104 6,709,841,190	
III 正味財産の部 前期繰越正味財産 当期正味財産増加額 正味財産合計 負債及び正味財産合計	575,321,107 25,008,992 600,330,099 7,310,171,289	600,330,099 7,310,171,289	

財務諸表の注記

1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 保全有価証券(国債及び政府保証債)は、満期保有目的の債券であり、償却原価法により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得建物は定額法、その他の資産に関しては、定率法によっております。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	当期償却額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産							
建物	13,854,342	0	0	13,854,342	441,201	△ 10,185,155	3,669,187
備品	800,000	0	0	800,000	86,719	△ 539,843	260,157
合計	14,654,342	0	0	14,654,342	527,920	△ 10,724,998	3,929,344

監 査 報 告 書

私達は、第22期（令和2年10月1日から令和3年9月30日まで）の特定非営利活動法人日本生前契約等決済機構に係る事業報告及び決算報告（活動計算書、貸借対照表及び財産目録）を監査の結果、いずれも適法かつ適正であることを認めます。

令和3年11月25日

監 事 清 水 勇 男 ⑩

監 事 渡 部 正 和 ⑩

